

グローバリゼーションと地域主義の展開

——四政治社会空間の構造と複合的地域の構造——

星 野 昭 吉

一 はじめに — グローバル政治と地域主義 —

これまでの国際政治の主体としての国民主権国家は現実的には、その権力機構の内部や政治社会空間を構成する国民、民族、経済社会、あるいは非国家主体や脱国家主体などの勢力によって、国家の在り方、国家の行動様式、そして国家間関係様式を大きく規制されている。国家の行動や国家間関係が自律的に構成されるというよりも、内的要因によってつねに著しく左右されている。支配的な政治社会空間の単位としての国民国家は、下からのみならず、外の、上からの勢力によっても浸透を受け、その政治社会空間の枠組みは強固なものでなくなっている。国家の行動様式も国家間関係様式も他の勢力の規制や影響を避けることができない。いやむしろ、そのことを認めて、

外的圧力を積極的に受け入れ、それに適切に対応していく必要性すらある。外的圧力が強いだけに、国家はこれまでの権威、権力、正当性を低下させていくことは明らかである。その外的勢力の源は、グローバリゼーションであり、また、リージョナリゼーションである。

グローバリゼーションの展開による世界政治の変動は、主権国家の世界政治における地位および機能の変容、非国家主体の世界政治への登場とその機能の増大、国家間関係の変容、脱国家間関係の増大、国内政治と国際政治との相互浸透作用の拡大、地球的規模の問題群の形成、軍事力の地位の低下などをもたらしたのではなく、リージョナリゼーションの進展に伴う地域主義の再興およびその強化をも生み出した。国民国家は、グローバリゼーションとリージョナリゼーションによって、その行動様式や国家間関係様式が著しく影響を受け、また、制約されることになる。今は、世界秩序の在り方や国家行動様式、国民社会の在り方、われわれの日常生活の在り方は、リージョナリゼーションや地域主義との関係、世界政治でのそれらの地位、そしてそれらの存在意義を問うことなしには抽出することができない。

それだけに、個々のEU(ヨーロッパ連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)、NATO(北大西洋条約機構)、ASEAN(東南アジア諸国連合)、APEC(アジア太平洋経済協力会議)などの地域主義の枠組みやそれらの特徴、それらの動向を分析することより、むしろ全体的な地域主義の基本的動向と特徴、その存在意義、世界政治における地位と機能、それが抱える問題について体系的に接近することが要求される。A・ハレルは地域主義に関して次の五点を挙げている。第一に、地域主義構想の数、規模、多様性というものは、一九六〇年代の「地域主義の波」以来著しく増大したことである。第二に、地域主義および地域主義的プロジェクトへの関心の復活は、域内の力学も重要であるものの、グローバルな視野のなかで見えていく必要があることだ。第三に、地域主義的機構は、先

進諸国と発展途上諸国との間の境界の双方にまたがっており、両者の境界が薄れてきたことである。第四に、新たな地域主義はその多次的性格を特徴としており、とりわけ経済と政治との境界線が不透明になっていることだ。第五に、地域的取り決めの急増は国際秩序の性格と維持についての複雑かつ困難な問題を引き起こしていることである。^(と)

地域主義の動向やそれをめぐる諸問題へのより広い視点からの接近の必要性は、グローバリゼーションに対応する形でリージョナリゼーションが出現し、また、後者が前者の構成の一部分であると同時に、後者が前者と国家との間を媒介する形で機能していることを意味する。そのため、一方の、グローバリゼーション、地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義と、他方の、国家、国家権力、ナショナルリズム、地方、脱国家主体との関係が明らかにされねばならない。世界のグローバリゼーションが進めば進むほど、リージョナリゼーションも進展し、その過程のなかで国家の在り方、その行動様式、国家間の関係様式が大きく規定されることになる。もちろん、リージョナリゼーションが国家に影響を及ぼすのみか、グローバリゼーションそれ自体に対してもそうである。しかも国家自体がリージョナリゼーション、地域主義を求めるとも否定するのではない。そのことは、地域主義とナショナルリズムが、さらに、ある場合には、グローバリズムと地域主義、ナショナルリズム、ローカリズムが両立することが可能であることを物語っている。

一般的に見ると、統合ベクトルとして、リージョナルなものがある。前者のリージョナルな統合ベクトルは、国民国家の枠を越え、国民国家を地域的にまとめ「リージョナリズ化」させようとするベクトルであり、後者のグローバルな統合ベクトルは、国家間の壁を乗り越えて「グローバル化」を志向する統合ベクトルである。リージョナルな統合ベクトルは、地域的な利益をグローバルな利益に優先して追求し、また、グローバル

な統合ベクトルは、国家的あるいは地域的な利益を凌駕し世界的視野に立脚するため、両者のベクトルは非対称的關係にあるように見えるものの、地域主義の動きがやがて発展することでグローバル化の動きと合致していくものと考えてよい。⁽³⁾ もちろん、こうした考え方も一面成り立つものの、地域主義とグローバル化が対立したり、非両立的關係を構成する一面も否定できない。重要なのは、グローバル化、地域主義、ナショナルリズムがどのような關係を構成しているかである。冷戦後の世界の現実には、グローバル化、地域主義、ナショナルリズムの交錯状態と見ていい。日本外交のアジア太平洋外交の実態は、グローバル化と地域主義との交錯という視点から、すなわち、地域主義的アプローチによってグローバル化への適応を図っている現象として捉える必要がある。⁽⁴⁾

いずれにしても、国民国家が地域主義を志向する必要条件は、国民国家の政治的、安全保障的、経済的、社会文化的機能の相対的低下であり、一方で、それに伴わない国民国家がその政治社会空間をのり越えてより広い別のグローバルな、また、リージョナルな社会空間を要求するが、地方で、下位国家社会、社会運動、集団などの国家より下位の、小さな規模の社会空間から影響を受けている。いわばナショナルリズムとグローバル化、地域主義、ローカリズムとが、それぞれの社会空間を相互に浸透し、また連動する。国民国家は別の政治社会空間によって取って代わられないまでも、世界各地でさまざまな程度、規模、特徴をもつ地域主義が進展している。それぞれの地域は著しく多元的な様相を呈している。

そのことは同時に、一体、地域、地域性、リージョナリゼーション、また、地域主義とは何か、それらが相互にどのような關係にあるのか、どのような地域主義が存在するのか、地域主義とグローバル化との関連は何か、また、ナショナルリズムと地域主義とはどのような關係を構成しているのか、についての問題は著しく不透明であり、また、論争的なものである。最も進んだ地域主義とされるEUとゆるやかに、漠然とした地域主義であるAPPEC

とは、その発展の程度とスピード、その機能、その規模、その存在意義が著しく異なっている。地域といっても、地域性の程度 (degrees of regionness) がどのようなものであるかが重要な問題である。B・ホッテンはそれによって五つのレベルで地域を区別できるといふ。(1) 地理的・生態的単位としての地域、(2) 社会システムとしての地域、(3) 文化的、経済的、政治的、軍事的分野としての地域、(4) 地域市民社会としての地域、(5) 一定レベルの正当性と同時に明確なアイデンティティと行動主体能力をもって形成される歴史的形成としての地域、である。⁽⁵⁾

また、このリージョナリゼーションの過程は国民国家の形成と比較されることが一般的であり、前者は後者のもつ強制的センターを欠如している。エスニック・アイデンティティとナショナル・アイデンティティの形成の場合と同様に、リージョナル・アイデンティティは歴史的コンテクストに依存し、紛争によって形成されることが多い。そして、国民やエスニック集団のように、地域の形成は一種の「幻想の共同体」といってよい。⁽⁶⁾ たしかに、リージョナリゼーション、地域主義は実体としての側面が弱く、むしろイデオロギー、目標、理想、政策としての意味合いが強いものの、そのリージョナリゼーションや地域主義を促進する歴史的コンテクスト、その地域構成国の国内的条件によって具体的な意味をもつ地域やリージョナリゼーションが事実として蓄積されていく過程である。したがって、リージョナリゼーションや地域主義の問題は、現実（事実）としてのものか、イデオロギーとしてのものかの選択ではなく、両者が結びついた枠組みを理解することが重要となる。その結びつきの形態をそれぞれが、それぞれのリージョナリズムや地域主義の本質と特徴を表現している。

地域主義にとって本質的な問題は、リージョナリゼーションが何故大きな勢力となったのか、また、リージョナリゼーションによって国家がどのようにその行動様式や国家間関係様式に影響を受け、規制されるかである。換言すると、地域主義の構成メンバーが何故リージョナリゼーションを望み、それを求めざるを得なくなるのかの要因

についてである。これまで支配的な政治社会空間であった国民国家がその適性規模を低下させ、その機能を低下・動揺させたことで、より大きな社会空間（地域）へとその関心が移ったことによって、国民国家の存在がどうなったのか、また、これからどうなっていくかである。リージョナリゼーションや地域主義は世界政治のどのような変動過程のなかで生産されてきたのか、また、将来どう発展していくのだろうか。

そうした問題を検討していく際、そもそも地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義を明らかにしておく必要がある。何故ならば、地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義などの定義、枠組みが不透明である限り、それらがどのように変動・発展していくのか、また、それらが国家に、国家行動に、国家間関係にどのような影響を与えているのかの見きわめもできなくなるばかりか、そうした問題を問うこと自体も意味を失ってしまうからだ。その地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義についての一定の概念的枠組みが明示されない限り、すべてが地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義であり、また、すべてがそうでなくなってしまうことになる。

そして、地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義が一定の歴史的産物である以上、その原因、条件、過程を検討しなければならない。それらを問うこと自体、地域はじめさまざまな定義も、その現状、発展過程、問題点、将来の方向を提示することが可能となる。その際、グローバルゼーションとリージョナリゼーションの関連性を明らかにしておくことが必要となる。前述の通り、リージョナリゼーションはグローバルゼーションの一部であり、前者は後者への反応であり、また、国家の在り方や対内・外行動も前者と後者の一部であり、それらへの反応である。それだけに、地域性、リージョナリゼーション、および地域主義の在り方は、グローバルゼーションの進展に伴う世界政治変動過程のなかで位置づけられるべきであり、地域性、リージョナリゼーション、地域主義の

変動・発展は、本質的なものである。

第二次大戦後、冷戦構造の形成・展開・変容・崩壊と、世界政治の変動過程のなかでそれぞれの地域の地域性、リージョナリゼーション、地域主義も大きな変動過程にある。とりわけ第二次大戦後の地域主義は二極冷戦構造のコンテクストによって形成され、上から（超大国）つくられ、内向きの、そして保護的なものであり、安全保障・軍事中心的なものであった。他方、新しい地域主義は、多元的世界秩序の下で、地域内部から、あるいは構成国家、地域統合の主要な構成国であるという意味での下からのものであり、開放的なものである。また、それらは安全保障志向、経済志向という一定の特殊な目的をもっている半面、包括的で、多目的である。そこでは非国家主体も活動しており、単一の地域の観点から理解されるべきではない。実際、個別的に新しい内容と形態をもつ新地域主義を指摘することは誤りではない。しかし、古い地域主義がまったく衰退してしまった訳でもない。むしろ、いわば地域性の程度の異なる多元的な地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義の複合体としての世界秩序が成り立っていると見ることがより現実的だ。それ自体、地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義が、国家およびその下位体系（地方）とグローバリズムとの函数といえる。

明らかに、地域性、リージョナリゼーション、地域主義をめぐる問題を検討する場合、いくつかの条件がある。第一は、世界政治を、世界システムの下位システムとしての地域という観点から捉える場合は、個別性を内在させ、その発展段階が異なり、その規模や存在意義の異なる、多元的な地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義の複合体として理解することが要求される。

第二に、そもそも地域というものをどう捉えるかの地域意識の柔軟な態度である。東南アジアは、ばらばらでまとまりを欠如している、という点ではユニークな地域であり、むしろ地域と呼ぶようなものではないといわれて

きた。しかし、「共同体の広がり同心円的になる必要性はないということである。国民国家の時代に生きてきたわれわれは、国家のレベルを中心に上と下に向かって超国家的ないし、国際的な地域を想定し、下に向かっては地方としての地域を想像してきた。しかし横に向かっている国境横断的な地域をなかなか想像できなかった。想像できても、国家の妬みが強く、実現は非常に困難だった。今、このようなトランスナショナルなまとまりが急速に現実的になっている。そして、トランスナショナルな地域を認識できると、同心円的ないし『いれこ』的地域秩序ではなく、重層的・重複的な地域を想定できることになる。」⁽⁸⁾「交易離散共同体を想定できる。「関連性に重きを置いた地域認識を、非対称的なまとまりの可能性を見直すべきだ。」

第三に、その点と関連するが、リージョナリゼーションや地域主義の種類のみならず、その地域の特殊性、固有性という意味での地域性を重視すべきではないということだ。われわれが国民国家の行動様式や国家間関係様式を考察する場合、地域主義によって規定されなくても、その国が位置する地域性、つまり、どのような地域に存在しているのか、どのような特性、伝統、経済状態、政治構造、文化的背景、歴史性をもっているかによって規定されている。アメリカはN A F T Aに入っているながらも、米州地域に、また、アジア太平洋に存在することによって、また、日本はA P E Cに加わっているながらも、東アジア地域に位置することによって、マレーシアはA P E Cに入っているが、東南アジアに存在していることによって、それぞれの対外行動様式や国家間関係に大きな影響を受ける。必ずしも、具体的なリージョナリゼーション、地域主義が大きくモノをいうのではない。南北関係が物語るように、それ自体が国家の行動や国家間関係を十分に規制する。

それだけに、第四の重要な課題は、下位(地方)国家システム、国家システム、地域システム、グローバルシステム(トランスナショナル・システムも含めて)がどのような関係を構成しているのかを理解することが必要とさ

れる。もちろん、それらシステム・レベルが連結していない部分が、また、レベル間で相互に対立・分裂・非対称的關係を構成している部分があろうとも、むしろそれぞれのレベルあるいはいくつかのレベルの間でリンケージ・システムを構成していることも多い。実際に、グローバリゼーション、リージョナリゼーションが進めば進むほど、それぞれのレベル間の關係は対立から両立關係を構成していく傾向が見られる。そうした傾向がかえって、リージョナリゼーション、地域主義の發展をより進めることを可能にしているといつてよい。すなわち、地域の將來の一層の統合化の可能性を、また、その内容や形態のより一層の有効性を規定しよう。

本章は、地域性、リージョナリゼーション、地域主義が、グローバリゼーションの進展するなかで、国民国家の行動や国家間關係にどのような意義をもつのか、どのような影響を及ぼしているかを明らかにすることを目的としている。そのため、第二節で、地域、地域性、リージョナリゼーション、地域主義の基本的な概念的枠組みを明らかにし、一定の定義を与える。第三節において、リージョナリゼーションや地域主義を展開させる原因（要因）とその過程を考察する。第四節では、地域主義に関する理論を検討し、それぞれの理論の特徴と問題を明らかにする。第五節では、グローバリズム、地域主義、ナショナルリズム、ローカリズムの相互のリンケージ關係を、すなわち、グローバル社会空間、地域社会空間、国家社会空間、下位国家空間（地方）などのレベル間でどのような有機的な結びつきが構成されているかの検討を通して、どのような内容と規模をもつものとして發展しているかを、あるいは、發展が行きづまるのかを展望したい。

二 地域・地域性・リージョナリゼーション・地域主義

われわれ国民が、また、民族が、地方(人)が、政府が、世界社会のなかで、アイデンティティ、存在意義、自己規定を求めていく場合、国家間で構成される世界と同時に、その規定はどうであれ、一定の地域をその視野に入れている。われわれは、自己が世界のどの地域に位置しているのか、あるいは、存在すべきかが明確ではないまでも想定されている。国家社会空間より広い政治社会空間、さらに、グローバルな生活空間が形成されるほど、国民国家中心の政治社会空間、生活空間がその存在意義を低下させ、また、その限界性が明らかにされればされるほど、地域空間、地域生活空間の存在意義が高まり、また、どの程度に拘わり合いをもつことができるかが問われることになる。地域の存在を重視し、また、地域的アイデンティティを求め、さらに、国家間関係の具体的な連係関係が作用することになる。⁽⁹⁾

そうしたリージョナリゼーションの志向性やリージョナリゼーションの過程を地域主義といてよい。A・ハレルは、地域主義概念を次のような五つに分類している。(1)地域化 (regionalization)、(2)地域意識・アイデンティティ (regional awareness and identity)、(3)地域内国家間協力 (regional interests co-operation)、(4)国家主導型地域統合 (state-promoted)、(5)地域的凝集性 (regional cohesion) である。⁽¹⁰⁾ こうしたA・ハレルの地域主義の定義は、リージョナリゼーションの志向性とその過程を含んでおり、適切なものと思われるが、その場合でも、そもそも地域はどのような条件によって構成されているかを明らかにされるべきである。地域とは何かが定義された上で、そのリージョナリゼーションの志向性とその過程も意味をもち、その定義が妥当なものとなる。

地域は一体どのような意味をもつのだろうか。「地域」とはそれ自体が存在理由をもっている地理的な範囲であり、あるいはその内部で住民が世界観を共有するような地域をいう。しかし、こうした標準型を作る「地域」ばかりか、フロンティアとしての解析が要求される他形型の「地域」、さらに、小宇宙からなる孤立社会型の「地域」も考えられる⁽¹¹⁾。別言すると、地域とは一般に、動態的・複合的な文化的・社会的接触領域としての地理的空間である。この場合、地域を単に地理的空間としてのみではなく、時間の蓄積としての歴史的地域であることも理解されるべきである⁽¹²⁾。さらに、その地理的・歴史的空間であると同時に、意識的な空間（場）としても把握される必要がある。地域は、地理的条件、相互作用条件、意識的条件から成り立っている。その地域をシステム（国際システムの従属システム）として把握することもできる。世界を構成する国家を中心とする行動が織り成す相互関係、すなわち、政治社会空間を一つのグローバル・システムとして見ると、そのグローバル・システム（政治社会空間）の一つの下位政治社会空間として地域を理解することは重要である。「従属（地域）システムは、一国あるいは二国以上の地理的に近接し、相互作用する国々から構成される。それらの国々はある共通の人種的、言語的、文化的、また歴史的紐帯を有し、また、その帰属意識がシステム外の国々によって強化されることがある⁽¹³⁾。」地域をシステムとして見ることは、地域システムがグローバル・システムおよび国内システムとの関連性を理解する場合に、きわめて、有効な方法である。

国民の日常生活であれ、政策決定であれ、国家の対外行動であれ、それらはグローバル・システムの構造と結びついているばかりか、地域の構造とも結びついている。国民の日常生活の在り方が、また、国家の対外政策決定や対外行動の様式がグローバル・システムや地域システムに大きく依存している。国家中心の行動主体間の相互作用関係が増大すればするほど、グローバルなレベルでも、地域的レベルでもその重要性を深めることになる。グロー

パリゼーションが進展すればするほど、地域もその存在意義を高めることになる。何故ならば、リージョナリゼーションはグローバルリゼーションの一部を形成すると同時に、後者への反応の結果でもあるからに他ならない。もちろん、この反応は必ずしも、肯定的反応ばかりではなく、否定的、消極的反応も見られる。すなわち、すべての地域が同質の反応を示すのではなく、その地域のさまざまな固有の要因によって、多様に反応する。同様なリージョナリゼーションの内容と過程のパターンを描くのではない。それだけに、地域、リージョナリゼーションのもつ意味なり、また、地域システムを国際システムの構造のなかで位置づける必要性と重要性がある。その意味で、地域、リージョナリゼーション、地域主義の在り方は、グローバル・システムとその構成メンバーの国内システムとの函数であるといつてよい。

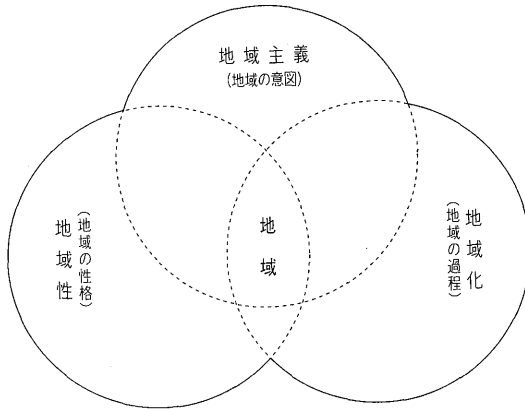
今日の超大国アメリカは日本、中国、台湾、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、マレーシア、フィリピン、インド、パキスタン、オーストラリアなどの関係やそれらの国々に対する政策や決定を考慮するのみではなく、アジア全体の地域を、東アジア地域を、東南アジア地域を、南アジア地域を、また太平洋地域を、さらに、日中関係、ASEAN、APECなどをも視野に入れざるをえない。また、フランスも独自の立場で対日政策を形成し、遂行し、対日関係を構成しているのみか、EUの一員としEUの立場で対日政策を決定し、遂行し、対日関係を構成していることが一般的である。また、そのEUも一つの行動主体として対日政策や対日関係を構成したり、ASEANなどの他の地域機構との関係を摸索している。

国民国家、国民社会が独自の国際関係の単位として、あるいは主体として他の単位や主体との関係をもつばかりか、いくつかのその地域を構成する国家や社会が一つの地域単位であるいは集合的主体として存在し、行動することが著しく増大している。それだけに、地域をシステムとしてと同時に、地域行動主体(単位)と見ることが可能

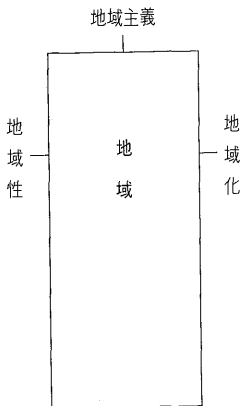
だ。地域主体は、超国家的形態をとっていない国民国家より大きな行動単位として要求されるなかで現われるものである。その有用性は、国民国家が直面する問題を地域的基盤の上で解決されるかどうか⁽¹⁴⁾に依存している。グローバル化した世界政治の構造を考えると、地域という単位、地域としての主体が一層その重要性を増している。地域主義は、特定の目的をもった機構や協力のレジュームを創設、維持、発展させようとする主張や運動であるため、国際政治において、地域主義が具体的に組織的な形態をとった時、地域的な国際機構として現われることが一般であり、したがって、さまざまなレベルでの国際機構の九〇%以上が地域的なものである⁽¹⁵⁾。地域主義は地域的国際機構を中心に動いていく傾向が強い。グローバル政治の展開のなかで、他国、他地域、他の非国家主体（国際機関やNGOなど）からの影響力の浸透とその増大、単独の国家としての地位・機能の低下、その自律性の低下が進むなかで、国民国家がそれぞれの個別的に対応することが困難となり、地域に全体的にまとまることで国民国家の価値や利益を実現する能力の低下や脆弱性を補償しようとする。政策決定やその遂行の場を地域システムへ移すことが必要となる。「現実⁽¹⁶⁾に地域という単位が存在してはならない。……現実問題として、地域は、一つの単位として国際社会の中で存在し、行動し、しかも重要な役割を果している。さらにますますその傾向が強まりつつある。それは特に地域協力機構によって枠組みが与えられている地域である。E.Cと域外諸国との連合協定やA.S.E.A.NとE.Cとの経済協力協定などは、地域協力機構が単なる国民国家集団ではなく、ひとつの積極的な行動単位であることを示している。」⁽¹⁶⁾

したがって、地域が存在するかしないかの基準は、客観的、対象的で事実的存在であるかどうかではなく、主体的な活動単位であるかどうかである。客観的な相互作用関係の程度の高い、低いの問題ではない。地域としての客観的条件よりも、国際システムのなかで一定のまとまりをもった単位として行動する、あるいは行動しようとする

第 1 図



第 2 図



地域の主体的条件が重要である。もちろん、地域の主体的条件を強調することは、地域のもつ具体的な客観的な現実的条件を無視することを意味しない。「理念的に」「地域」自体を見た場合、そこには国際社会の相互依存関係のネットワーク、そして国際交流構造の極が内在していると考えられる。その意味で、地球規模の交流構造の単位として、さらに国際秩序形成の際の単位として存在し行動する可能性を「地域」は持っている。⁽¹⁷⁾

地域の意図的・主体的条件を強調することは正しいとしても、そもそも地域それ自体と地域主義との関係を地域成立条件の主体的条件として捉えるのではなく、地域主義としての地域、つまり、地域の構成要件としての地域の意義としてではなく、地域の一つの顔、側面としての地域の構成要件と理解することが重要となる。また、リージョナリゼーションと地域との関係も、リージョナリゼーションとしての地域、つまり、地域の構成要件としてのリージョナリゼーションと把握するのではなく、地域の一つの顔、側面としてのリージョナリゼーションと把握することが必要である。さらに、特性的条件あるいは地域性を、地域性としての地域、つま

り、地域の一つの顔、側面としての地域性と理解すべきだ。そうした三者と地域との関係は、第一図、第二図のよう描くことができよう。

そのことは、地域を成り立たせている諸条件を見るとより明らかなものとなる。地域とは一般に、アジア地域、より小さな規模の中央アジア、南アジア、東南アジア、また、北米地域、中南米地域、中東地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、より小さな規模の西欧、北欧、さらに、アフリカ地域、より小さな規模の北アフリカ、中央アフリカ、南アフリカ、サラハ以南のアフリカなどと、ほぼその地域の枠組み、範囲を規定する性格は、客観的条件としての地理的、自然的条件と、主観的条件としての文化的、価値的、意識的条件によって構成されている。主観的・客観的な総合的条件によって単位として存在している。同時にその地域の性格に対応する地域への一定のアイデンティティが形成されることになる。

そうした地域の潜在的条件・枠組みに意味づけし、一つの単位、システムとして構成するものが、その地域の構成メンバー間の相互作用関係であり、その相互作用関係の産物としての地域交流、統合、地域国際機関の形成、地域協力などに他ならない。例えば、国際政治システムの地域統合もいくつかの形態がある。(1)特惠的な貿易取決め、(2)自由貿易地域(域内の関税撤廃)、(3)関税同盟(域内の関税撤廃と第三国に共通の関税を課す)、(4)共通市場(加盟国間の財、サービス、生産要素の自由移動)、(5)経済統合(共通市場に加えて財政政策、金融政策や経済制度、規制の調和を図る)⁽¹⁸⁾。

地域が一つの単位、システムとして形成されるには、地域構成の潜在的枠組みに内容を与えるリージョナリゼーションのみでは十分ではない。単に地域の客観的条件が存在しても、その条件に意味づけしない限り、主体としての単位あるいはシステムを構成せず、地域形成の潜在的条件であっても地域ではない。実体としての地域は相互作

用関係の再生産過程が必要となるが、そのリージョナリゼーションも、その再生産過程を生み出し、それを与え、また、それを強化する意図が重要となる。たしかに、その動向もメンバー内部と外部の環境によって大きく影響を受けても、地域を形成し、維持し、発展させようとする意図や主体性が必要条件となる。「第二次大戦以後の国際社会には、上述の諸要因が十分に満たされていないにもかかわらず、意図的に「地域」を作ろうとする動きすら存在している。ある場合には、従来から存在していた「地域」をさらに充実・拡大しようとする。またある場合には、従来からの「地域」に取って代わる別の「地域」の枠組みを作ろうとする、また、まったく新しい「地域」を生成しようとする場合さえある。いずれの場合にせよ、そこには「地域」への志向性が存在しているのである。⁽¹⁹⁾ 現実存在している「地域」を志向する国家群の集団的意図なのである。さまざまな場合、地域の客観的・潜在的意図によって、潜在的条件もリージョナリゼーションも意味をもつことになる。その意味で、地域主義という概念は、リージョナリゼーションも、地域性も含んでいることが多い。

イデオロギーとしての地域主義は、われわれが世界的規模でなくても、国家間というよりもそれ以上に大きな地理的領域に生活しているはずだ、ということの意味する。それに対してリージョナリゼーションとは、表面的にこの基本的信念を吹き込む、あるいは確認する経験的傾向の記述であるといえることができる。⁽²⁰⁾

地域主義の概念は、「(1)地域『主義』(イデオロギー、スローガン)と、(2)地域化(地域形成、地域協力(以上自然発生的)」、および地域協力、地域統合(以上意図的)」の二つの要素が含まれている。「地域主義という用語は一般的に、広義としても、「地域化」という事実のレベルをも含めて使用されることが多い。意識と事実の二つのレベルの違いに注意して、地域主義という用語が使われるべきだ。⁽²¹⁾ ここでは、地域主義とそうしたことを求める思想と連

動を意味する。

したがって、一つの単位、システムとしての地域とは、地域性、リージョナリゼーション、地域主義という三つの顔をもっていることをここで再び主張しておきたい。それぞれの時代の歴史的コンテクストのなかで、そのメンバーの内的条件と外的条件によって、ある側面が、ある顔が強調されることになる。EU、NAFTA、APEC、ASEAN、CACM（中央アメリカ共同市場）、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、CARICOM（カリブ共同市場）などの地域主義が一定の経済的地域主義という共通項をもっている、それらの間に著しく異なった顔が存在していることが容易に理解できよう。そのため、重要なのは、地域を取り囲む内的・外的要件に他ならない。すなわち、ある一定の地域を一つの単位とし、また、システムとしてリージョナリゼーションを進展させ、また、地域主義を志向させる世界政治の変動に注目すべきである。

グローバリゼーションによって地域性を刺激し、共通目標・共通利益をめざして、地域化を進め、地域主義を高めていくばかりか、かえって地域の構成主体自体のそれぞれの条件の異質性、対立性、非両立的要素を刺激することによって、かえって地域の形成、リージョナリゼーションの進展、地域主義の高まりを阻止し、遅らせ、さらに地域の分裂・対立の方向を進める場合もあることは否定できない。しかし、グローバリゼーションによって前者の方向に動く傾向が強い。グローバリゼーションはそれだけ地域の形成、リージョナリゼーション、地域主義を強く求める⁽²²⁾。しかしながら、そうした新しい地域主義と古いものとを比較すれば明らかのように、つねに地域主義は変動しており、新しい現象を生み出している。また、地域主義は本質的に、現状の事実それ自体のみならず、一定の意図した方向性、つまり、政策志向性を内在させている。

いずれにしろ、世界政治の変動によって地域主義それ自体が変動している以上、古い地域主義と新しい地域主義

があることは当然である。そうしたことから、地域主義のダイナミズムを深く認識しなければならない。⁽²³⁾

三 グローバリゼーションの圧力と地域主義の対応

どのような性格の地域性か、どの程度の、段階の、内容のリージョナリゼーションか、いかなる機能の、形態の、目的の地域主義かを大きく規定し、左右し、影響を及ぼす条件が、先述のように一定の地域および地域構成主体に圧力を及ぼしているグローバリゼーションの進展に伴う世界政治の構造的変動の力学に他ならない。ある一定の地域の性格に地域形成の意味づけをし、それを可能にする相互作用関係を維持・強化し、地域主義の意図と志向性を高めていく勢力こそが、グローバリゼーションなのだ。何故、世界社会において単一の行動単位あるいはシステムとしての地域の特性、リージョナリゼーションと地域主義の形成・展開・変容の過程を問うことは、地域性、リージョナリゼーション、地域主義の概念の再構成および将来の発展方向、その可能性、およびその必要性を明らかにするからだ。

これまでの国際政治空間の中心は国民国家であった。その国民国家から構成される国際政治は、国家の価値、利益、目的を獲得し、維持し、拡大していくことを可能にするシステムであり、場であった。国民国家の政治社会空間が、国際社会の価値配分の決定で最も中心的で、支配的で、適切な規模のものであった。もちろん、国際関係での行動主体としてのそれぞれの国家や社会はその規模や形態、価値の内容、権力(能力)について顕著な格差が存在するものの、形式的には、どの国家も平等な主権を所有し、その主権によって自己の生存や経済福祉など自国を求める価値を維持・拡大することができる権威をもち、その戦争までも含めた行動を合法化することができる正当

性をもち、また、自己の価値・利益の獲得・維持・拡大する権力（能力）を所有している。いわば世界の政治社会空間は国家間の関係の枠組みであり、その関係の密度は低いものだった。そうした地域的に制約的規模の関係空間、その関係空間の限定的な密度は、国家の主権性、権威性、領土性、正統性、能力性の所有によって、国家の生存、価値の充足にとって最も可能性の高い適切なものだった。換言すれば、国際政治は基本的には国家による価値配分決定の過程であり、また、国家の行動や利益を規制する枠組みであった。そうした政治状況のなかでは、国家間の相互依存関係も薄いものであり、共通の利益・価値を共同して、また、協力関係を形成することによって充足しようとする機会も意図も弱いものでしかなかった。国際社会、地域社会、国内社会からもリージョナリゼーションや地域主義を要求するエネルギーは弱いものだった。一定の地域社会空間に存在している国家がその対外関係や対外行動をとる際に、その地域性によって影響を受けることはなくても、国民国家という政治社会空間より大きな空間の形成を積極的に拡大していく必要性も可能性も小さなものでしかなかった。いわば、地域の形成、リージョナリゼーションの促進、そして地域主義の高まりを可能にする需要供給も著しく弱いものであった。

ところが、グローバル化の進展に伴なって世界政治の構造的変動過程のなかで、国民国家の政治社会空間、生活空間のもつ意義や機能が大きく変容してきた。国家間の関係が限定的な関係空間ではなく、地球的規模の政治・経済・社会空間の拡がりによって、また、国家間の緊密な相互依存関係空間の形成によって、これまでの政治社会空間が変動し、国家の政治社会空間がこれまでのようにその生存、安全、経済福祉、文化的価値を実現するのに不適切なものになり、その有効性を大きく低下させることになった。同時に、そのことは従来支配的であった、その存在意義を支える主権性、権威性、正当性、能力性（権力性）を低下させていることを物語っている。

第二次大戦後、新しい国際システムの枠組みは、政治領域では集団安全保障に、経済領域では非差別的な多国間

主義を要求していた。しかしながら、冷戦構造の形成、展開過程のなかで、集団安全保障は国際秩序のための機構としてよりも、地域主義として出てくる。地域主義は、東側からの脅威に対抗する西欧を強化するための手段として、また、地域主義が非共産主義国へのデモンストレーション効果を発揮し、第三世界の経済発展を進めることで西側への依存縮小のための戦略とみなされたのである。⁽²⁴⁾だが、冷戦構造が展開しながらも、技術の発展、核兵器の増大、世界経済システムの形成、相互依存関係の緊密化が進むなかで地域の存在が再認識されるようになる。

グローバルゼーションやグローバルイズムがリージョナリゼーションや地域主義の進展を促がしたといっている。グローバルイズムは、S・アミンのいうように、基本的には資本主義のグローバルゼーション過程によって生じたものであり、また、グローバルゼーションは(1)技術、(2)金融、(3)天然資源、(4)メディア、(5)大量破壊兵器をめぐる五つの独占によって表現されるものであり、地域主義はそのグローバルゼーションによる独占への挑戦的反応と見ることができ⁽²⁵⁾る。あるいは、H・ヴェームがいつてるように、グローバルゼーションを経済的プロセスと捉え、リージョナリゼーションはそれへの反応と見ることができ⁽²⁶⁾る。すなわち、後者はある政治的目標に従って経済的国際化を方向づけることを意味する。重要な点は、リージョナリゼーションをグローバルゼーションへの対応と捉えるにしろ、両者の二つの過程は同時に並行的進展をしていくもので、グローバルな構造的変動のより大きな過程のなかに現われていることだ⁽²⁷⁾。

リージョナリズムは、世界政治経済の構造的変動過程、すなわち、権力と生産のグローバルな再構造化のなかで潜在的勢力として現われてくるものであり、もしグローバルイズムが社会関係の時間と空間の両者の短縮を意味すると見るならば、地域主義は、グローバルイズムの一つの構成要因といえる⁽²⁸⁾。

各国も自国の経済生活の維持、生活水準の向上、経済的価値の充足、安全保障の確保、政治的安定、文化的価値

の充足を可能にするために他国との関係を強化していく必要が出てくる。他国との相互関係を構成するなかでしかそうした目的を実現することができない。相互依存関係を増大させていくことが不可避となる。「国家はますます、国際的政策協調や統合によって国際的相互依存を処理しなければならぬ」この対応は、グローバル・レベルでの政策協調や統合が著しく困難である以上、地域レベルでのそれがより可能になる。何故ならば、地域空間は行動主体の共通の目的、意図、アイデンティティ、共通行動を生み出す一定の地域性が存在しており、その地域性を基盤に単位間の政策協調や統合化の方向が可能になるからに他ならない。

もちろん、そうした政策協調や統合といっても各地域間でその内容、規模、程度、また機能のレベルで同じではない。それぞれの地域性を反映して、その多種多様性はいうまでもない。例えば、地域的国際機構を見れば明らかである。普遍的国際機構の代替としての、安全保障分野地域機構（軍事同盟）や経済社会分野の覇権糾合型、イデオロギー的同質性と経済的同質性のNATOとWTO（ワルシャワ条約機構）、OECD（EC）、CMEA（COMECON）などのような他地域対抗型、経済的に弱い立場の国々と連帯するOAU（アフリカ統一機構）、ECOWAS（アフリカ諸国経済共同体）、CARICOM（カリブ共同体）、CACM（中米共同市場）などの弱者連帯型に分類できる。⁽³⁰⁾

また、グローバリゼーションの進展は、国民国家の在り方や国家間関係空間の意義を変容させたばかりか、多数の非国家主体や脱国家主義を世界政治の場に登場させ、その機能、存在意義を急速に高めた。そのため、国家間の政治社会空間のみならず、脱国家主体や非国家主体間の脱国家政治関係空間や、また、脱国家主体と国家主体との間でリンケージ政治関係空間を構成している。グローバル社会における社会的価値配分決定の関係空間がさまざまなレベルで構成されることになる。したがって、国家のみならず、非・脱国家主体が直接的・間接的に地域、リー

ジョナリゼーション、地域主義を形成し、維持し、そして拡大していくメンバーとなり、ある場合には、国家と連動して、別の場合には、国家の枠をのり越えて独自の非・脱国家政治空間を構成する。そのため、今日の地域、リージョナリゼーション、地域主義の在り方がますます考慮されなければならないとなっている。

以上のように、グローバルゼーションの勢力によって世界社会の変動が進むなかで、国家が志向する価値、利益、目的の実現を可能にするには、より高い行動単位を、より高い政治空間を、また、より高い相互作用関係システムを求めざるをえない。国民国家が単独で固有な方法で、その価値、利益を実現し、維持、拡大することの不可性によって、新しいより高い政治社会空間としての地域の形成、リージョナリゼーション、地域主義が要求される。

リージョナリゼーションや地域主義はグローバルゼーションからの圧力への対応であり、また、それらはグローバルゼーションの一部を構成していると、これまで述べてきた。地域主義は、とりわけグローバルな規模での経済的相互依存関係やそれと連動した全地球的な問題の登場の産物である。国家間システムとボーダレス化の国際経済システムとの食い違いの調整や政治経済システムと生態システムとの緊張の緩和などといった問題解決の社会制度の摸索として地域主義が構成されている。⁽³¹⁾ 地域主義の構成は、それらを求める要素とそれに答えて提供する供給という二つの条件が必要となる。上からのグローバルゼーション・システムと国家サブ・システムとの中間的サブ・システムとして地域を把握することができる。「需要と供給条件の両者を一致させようとする地域集団が成功の最大のチャンスに立っているが、一連の状況を遂行する集団は、継続的な成果と求めた国家統合目標と一致しそ⁽³²⁾うにない。」リージョナリゼーションや地域主義が進展するためには、その実現に対する需要と供給のバランスが必要となる。リージョナリゼーションや地域主義を要求する圧力としての要素と、それらに対応しうる条件である供給

が一致することで、それらが形成され、そして進展していくことができる。そのことは、一国中心の政策決定過程から結合（共同）政策決定過程への変容が可能かどうかを意味する。その地域構成メンバーによる共同政策決定の方式が、つまり、メンバー間で政策決定をめぐる行動様式が制度化されていることが重要となる。

もちろん、この共同政策決定の制度化は必ずしも容易ではない。地域構成メンバーの間で求める価値、利益に温度差があることは当然である。しかし、自国のみでは充足できない価値、利益を地域単位で充足せざるをえない現実がある以上、国家間の価値の一体化を求めるといっても、国家単位と地域単位との価値や利益の両立性を求めることが可能である。逆説時にいうならば、国家単位の価値と地域単位の価値、利益とが両立的関係でない限り、地域主義は容易に成り立たないことになる。国家と地域との価値の両立的関係という条件が、地域の形成、リージョナリゼーションの促進、地域主義の高まりを可能にする。

そうした意味で、地域は国家とグローバルな政治システムとの間に存在し、両者を媒介する。中間的サブ・システムの政治行動単位、政治関係空間（システム）といつてよい。明らかに、すべての地域構成メンバーが、また、すべての地域が同じ程度にグローバリゼーションの影響を受けるものでもなく、また、前二者が後者に対して同じ程度に反応するものでもない。むしろ、それぞれの地域は、その地域の固有の地域性を内在させている。グローバリゼーションによる地域形成の要求、リージョナリゼーションの促進、地域主義の深化という、共通の傾向がどの地域にも基本的には見られても、それぞれの地域によってその具体的現われが著しく異なってくる。それが、ヨーロッパ、北米、東南アジア、アジア太平洋地域で、また、EU、NAFTA、ASEAN、APECという形態で、それぞれ一定の特殊性をもって地域主義が現われてくる。

四 地域主義の理論的枠組み

地域の形成、リージョナリゼーションの進展、地域主義の高まりを可能にした諸要因を指摘できたものの、何故、国家がより大きな地域空間を求めることが、地域統合や地域国際機構の形成を進めることが、また、地域主義を志向することが国家にとって価値があるのか、あるいは望ましいかが明らかにされねばならない。いわば地域主義の理論的検討が必要となる。また、地域主義についての理論的検討は、地域の形成、リージョナリゼーションの進展、そして地域主義の志向を引き出す意図、思想、イデオロギー、あるいは考え方を考察しておかねばならないためでもある。

第二次大戦後も、ヨーロッパをはじめとして、それぞれの地域主義の進展の程度、形態、規模において、また、地域主義の存在意義において相違性が存在しているものの、北米、アジア、アフリカ、中南米、中東と、ほぼ世界中のすべての地域においてリージョナリゼーションや地域主義が試みられてきた。そうした動向を正確に描き、適切に説明し、そして妥当な将来の予測しうる理論はどのようなものがあるだろうか。そうした動向を生み出す条件のみではなく、その条件を意味づける理論、思想、あるいはイデオロギーを検討することで、それらの動向の本質と、また、その動向のなかの共通性と異質性の両者を把握できる。地域主義の志向自体を規定する理論的背景を解明することが重要である。何故EUは経済統合のみならず、政治統合を求めるのか。アメリカは何を意図してNAFTAを形成したのか。何故ASEANは地域的協力を求めても政治統合を求めないのか。日本はどのような意図でAPECに参加したのか。何故マレーシアはアメリカが反対するにもかかわらず、EASEG(東南アジア経済グ

ループ）を構築しようとしたのか。そうした問への説明にはどのような理論が答えることができるだろうか。とりわけ地域統合の過程を説明する地域主義分析にとってどのような理論があるだろうか。われわれが地域主義の理論的検討を強調するのは、理論が地域主義を生み出す条件やその動向をより詳しく説明するばかりか、その理論それ自体が地域主義を生み出したり、その動向を規定する機能をもっているからに他ならない。

地域主義の主な理論として、(1)権力志向地域理論、(2)新機能主義理論、(3)新リベラル制度主義理論、(4)脱国家関係主義理論、(5)国内条件中心的理論を挙げることができる。

(1) 権力志向理論とは政府間中心的理論と呼んでもいいが、この理論は、地域の形成、リージョンナリゼーションの拡大、地域主義の志向における行動主体が国家（政府機関）であり、その目的や利益が自国のそれらであり、そのメカニズムが国家間協力関係であり、それを求めさせる国際環境がアナキーであるとする見方である。この権力志向理論はリアリズム（ネオ・リアリズム）の理論的枠組みに立脚しており、リアリズムの地域主義理論といってもよい。国家間の関係の中で成立する国際システムは本質的に、国家の行動様式や国家間関係様式、国家利益の中心を公的に規制しうる権威体（統治機構）が存在しない以上、各国家は自国の生存や利益を求めて他国との権力闘争を避けることができない。しかも、どの国家もそれぞれの国家の間で求める価値や利益が容易に両立しない紛争状態の中に置かれることになる。そのため、国家の行動様式および国家間関係様式は国際システムの権力配分構造によって大きく左右されることになる。したがって、国家の地域主義への関心、地域内の他国との相互依存関係の促進、地域協力や地域統合などを求める動きは、また、地域主義を志向する力は本質的に弱く、積極的に地域主義への拘わりを深化させようとの動きは見られないと考えられている。もし国家が地域に関心を高め、地域を積極的に構築しようとするため、相互作用関係を進めていくのは、地域のため、地域の利益のためではなく、国家のため、権

力のため、また、国家利益のためからである。国家は地域のためではなく、国家自身のために存在し、地域は国家のために奉仕するものでしかない。地域における価値や利益は国家の価値や利益の一部でしかない。したがって、国家の枠をのり越える国際組織や非・脱国家主体、超国家的利益や制度の存在とそれらのもつ影響力を無視したり、軽視することになる。

リージョナリゼーションや地域主義の高まりは、国家政府の意向で、リーダーシップで、また、国家権力で可能となる。国家政府と地域単位との価値や利益が非両立的関係にある場合にはつねに国家が、国家権力単位が優先する。地域は、そして地域主義は国家主権のための政治社会空間、単位となる。この理論にとって主権の共有性は成立しえても、主権の全面的移譲も、一方的放棄もない。国際システムでの行動主体としての地域単位、政治空間の枠組みは国家主権、国家利益が形成することになる。一九八〇年代の欧州統合の再始動は、日本の欧州統合への挑戦、および特に戦略的に重要なハイテク産業における競争力の喪失に対応するものと理解してよい。すなわち、地域統合の経済的な目的は厚生追求のためではなく、経済的繁栄と政治的パワーとの間の密接な関係や、国家にとって相対的利得や損失に対する関心から生み出された³³⁾と見てよい。EUの場合、さまざまな組織は国家利益を反映しているようだ。欧州評議会あるいは首脳会議の重要性の増大は、政府間主義者の立場を強化しているようだ。それらの会議は形式的には一九七四年に確立され、一九八五年に単一ヨーロッパ法となり、単一市場の完成を一九九二年と規定した。政府間主義はEU首脳会議が決定する方法において重要性を証明している。「ローマ条約」はすべての問題について多数決制を規定しているが、一九六〇年代中葉のルクセンブルク妥協は重要な国家利益の領域において全員一致票決を必要とした。これらはEUの政策決定において中心的主体として国家政府が続けている事実である。公式な統合の試みは忠誠心と維持された政府統合の移転と合致しない³⁴⁾よう³⁴⁾だ。

この理論に立つ限り、地域を形成し、その地域間の協力体制、統合をめざす場合でも、国家政府を中心に、国家のために、国家主権を、国家利益を地域の主権や価値、利益に優先させ、従属させていく。両者の価値・利益が両立的である場合には問題がなく、地域主義が進展するものの、それとは反対に、両者のそれが非両立的である場合には、リージョナリゼーションや地域主義を進めることは困難となる。

(2) 新機能主義とは、国家政府（権力）よりも国際組織体を中心で、その目的・利益は構成メンバー間の共通価値や利益であり、主体間関係は機能的協力関係であり、それを求める国際環境は多元的な地域的相互依存の高まりであるというこの新機能主義は、地域、リージョナリゼーション、地域主義に対して、国家、国家主権、国家の政治的機能という観点ではなく、むしろ非政治的な経済協力という観点からアプローチする。このアプローチはもちろん、国家主権、国家利益、国家としての行動主体性を否定も、肯定もすることなく、また、それらと無関係であることを意味するのではなく、その出発点は、国家がどのような機能を果しているのか、果すべきか、国家利益と地域の形成、地域の利益とがどう両立しうるかが問題であって、非両立的关系をどうやって克服しうるかに関心をもち、権力志向地域主義の場合は地域における国家にとっての利益であるのに対し、機能主義は地域にとっての共通の国家利益を意味し、国家利益と地域利益とが一致しうる。機能的協力を通して、国家間の相互作用関係網をより一層高める中で、機能的協力関係が制度的レベルにまで高まり、構成国メンバーの主権を薄める一方、その主権を漸進的に超国家的組織に委ねるようになる。この機能的協力は初期の段階では、非論争的分野から次第に高次元の政治的統合の分野へ波及（スピルオーバー）する共通利益網を通して政治統合が可能となるとされる。共通利益網が拡大していくことによって、権力が国民国家から地域的組織、超国家的レベルに移行すると同時に、地域へのアイデンティティを再構成し、地域へまた超国家的組織へ忠誠心を移転するという。

(3) 新機能主義と共通性をもってはいるが、地域の相互依存の増大の中で、制度的な国際協力の必要性と可能性の増大を主張するのが新リベラル制度主義である。A・ハレルによると、制度論者の中心的議論は次のようなものである。第一に、相互依存の高まりが国際協力に対する「需要」を増大させることだ。制度は様々な集会的行為にまつわる問題の解決をめざす今日的な手段と捉えられている。第二に、この新リベラル制度主義は、国家中心主義的傾向が顕著であり、合理的エゴイストの国家がどのようにして協力行動をとるかに注目する。このアプローチは、いかに国家自身の役割を強化させるかが主題であり、新リアリストの前提に立ちながらも、協力の可能性を肯定する。第三に、制度が意味をもつのは、制度が生み出す便益のためであり、また、制度がプレイ第一の利得の計算や、国家が自己利益を定義する際に影響を及ぼすからである。³⁵⁾ ある地域での主体間の協力関係網が形成され、より拡大され、厚くなるなかで、国家の行動様式や国家間関係が制度化された枠組みに従って展開されることになり、国家は地域国際制度(組織)を形成しながら、その制度の枠組みのなかで動いていく。地域において、国際的(組織)が行動単位となり、国家の行動様式を拘束し、それによって、また、地域協力関係網、地域協力制度を強化していくと見ている。

地域の形成、リージョナリゼーションの促進、地域主義の高まりをはかっていく場合、地域国際協力制度(組織)の構成だけでは十分ではない。国家が一定の地域、地域的共同体に所属しているという共通意識、地域的アイデンティティも必要となる。地域が他の地域から区別され、特性をもった一つのまとまりのある地域の形成・維持・発展を可能にするには、永続的な共同体意識、すなわち、「我々意識」に他ならない。この理論は、こうした地域意識や地域アイデンティティは自己充足的に形成されるのではなく、地域構成メンバー間の相互作用の高まりであり、蓄積された地域協力関係網の構成である点に注目している。

そうした地域主義は、地域協力網の形成、地域協力制度化、共同体意識の形式などは、リージョナリゼーション過程のなかの別々の存在ではなく、共存の関係にある。国家主権、国家主体、その利益体系を前程とすることなく、一つの地域や複数の地域にわたって、地域協力が、また、多数の機能的な地域国際組織が存在していることを容易に発見できる。また、リージョナリゼーションの高まりに対応して、国家主権の意味や国家権力の機能を低下させていることも認識できる。その地域やリージョナリゼーション、国際的組織に対し、国家権力のその主権性が介入したり、作用したりすることが無意味となり、国家主権や権力が単位としての地域や地域的組織へそれを移転させ、政府がその地域の価値や利益を考慮して、自国自身の価値・利益を実現し、維持しなければならなくなっている。地域や地域的国際組織は単なる国家権力・利益の複合体や複合的組織ではなく、後者が前者に対立することなく一つの主体や単位として行動し、国家はそれによって、その行動様式も国家間関係様式も規定されることになるとする。国家の国際社会における価値配分決定能力が低下し、単位としての地域や地域的国際組織がその能力の一部を構成することになっている。国家政府主導ではない地域国際組織、制度、地域的取り決めなどが一層、国家の行動様式に影響を及ぼし、また、地域の在り方を大きく左右しつつあることは否定できない。

(4) 脱国家関係主義は、主権国家の存在、国家政府の役割を重視する権力志向地域主義とも、また、地域協力関係網、地域協力組織を重視し、国家政府の役割や主権の存在の低下を指摘する新機能主義や新リベラル制度主義とも異なり、主権領土的単位からの権力を削りとるために、また、より多中心的グローバル社会を生み出すために、政治的境界を越えて活動する勢力を重視する。この考え方は、世界を構成単位としての主権国家、およびその主権国家が織り成す国際関係を見るのではなく、その主権国家による直接的なコントロールを受けることなく、国家の枠組みをのり越えて一定の政治社会空間を形成し、その地域空間で脱国家主体間での協力体制を通して、自由にそ

の利益や目的を追求する活動をとる。その求める利益や目的が国家のそれと対立することも両立することもあるものの、むしろ、その脱国家主体同士が直接的にその価値を主体的に求めることが一般的である。国家政府はその非国家主体の集団によって、その行動や政府間関係様式が規制されたり、影響を受けることになり、大きくその国家主権性や役割を低下させることになる。国家政府による独占的な国際社会の価値配分決定権は低下すると同時に、その配分決定権を脱国家主体集団によって部分的に奪われることになる。

地域という政治経済や社会文化の空間に成立する政府間国際組織はその地域に対して大きな力を独占的に所有し、行使することができず、脱国家主体や非政府集団が独自にその地域を構成したり、あるいは、その地域の国家政府間で展開される政策決定過程に加わったり、それに影響を及ぼすことになる。そのため、国家や国家間取り決めが中心であるよりも、国家がコントロールすることが困難な脱国家的勢力も加わる多中心的システムが形成されていることが強調される。そうした状況を生み出したのは、いうまでもなく、国家の枠組みのなかで自由にかつ効果的にコントロールすることができないほどのグローバルなレベルでのヒト、モノ、カネ、情報、知識、環境破壊、思想、制度、宗教が国境をはさんで相互浸透するからに他ならない。そうしたなかで、形成される脱国家関係主義的単位と組織は、よりグローバルなレベルで、また、一定の地域レベルで脱国家関係網を構成し、また、非政府的地域組織を構成する。

グローバル・レベルでの脱国家利益も、また、地域空間の形成を導びいた。多くの大規模な会社はブリュッセルに永続的な代表を置き、また集合的TNCロビイングはいくつかの分野で発展してきた。集団的行動は、EUや非EUに基礎を置く会社は、国家のまたEUの規制の範囲に答えて一般の利益集団を形成する必要性を見出した。一つの特別なブリュッセル・グループはアメリカ商業会議所である。種々の脱国家的圧力や利益集団がEUをめぐ

り、また、グローバルに相互依存と分裂の複雑なパターンを織り成している。権力はより一層拡散し、多中心的に、また、多チャネル化する。それは、グローバル地域の政治的取り決めの多様化によってである。⁽³⁶⁾

(5) 地域の形成、リージョナリゼーションの進展、地域主義の高まりは、国際的要因と地域的要因だけに依存しているのではない。地域構成メンバーの国家がどのような国内的条件をもっているかが地域主義の在り方に影響を及ぼしている。各国家政府にしる、脱国家主体にしる、地域を形成し、地域主義を志向していくのは、国際的要因ばかりか国内的要因によっても左右されることはきわめて当然である。国家の政治体制、経済構造、社会文化的構造、国民意識などが自動的にリージョナリゼーションを、地域主義を求めるところもあるし、また、国際的影響を受け、それに対応する場合でもその対応は国内的要因によって左右されることが一般である。A・ハレルは地域主義の国内レベルの理論として、国家の統合性、政治体制、収斂理論の三つを挙げる。地域の形成、地域協力や統合、地域的国際機構の形成は、一定の地域の諸国家とその国家構造のまとまりや維持能力に大きく依存しているようだ。第三世界諸国にとって政治的不安定、内戦、経済的発展の遅れ、環境悪化などで国家構造の結合性が弱いために分裂とアナキーは避けられないため、地域建設は容易ではない。また、政治体制が民主主義か非民主主義かで、リージョナリゼーションや地域主義に大きなインパクトを与える。民主主義体制が地域の平和を維持するのか、戦争を避けられないかは単純にいいないが、地域主義の在り方は、それと一定の関連性をもっているといえよう。地域協力とりわけ地域経済統合は、域内で各国が選択する国内政策が収斂していく結果である。例えば、一九八〇年代中葉の統合論の復活は、経済協力関係と規制緩和に向けて各国の経済政策上の選択の収斂の結果である。⁽³⁷⁾

こうして見ると、権力志向地域主義、新機能主義、新リベラル制度主義、脱国家関係主義、国内条件の五つの理論は、地域の形成、リージョナリゼーション、地域主義を理解するにはすべて必要条件である。一つの理論的枠組

みを採用することは不十分であるといつてよい。EUの成長が物語るように、これらの異なる枠組みの相対的重要性は、時間の流れによって変容するものだ。一九五〇年代と六〇年代はじめにおいて、機能主義が、六〇年代後半と七〇年代はじめの時期に増大する権力志向主義が、八〇年代と九〇年代には、領土単位間のみではなく、それに交差して行動するグローバル勢力の成長を反映する脱国家関係主義の枠組みが意味をもつ。それぞれの地域で、また、それぞれの地域間で五つの分析理論が部分的に共存していると理解することが重要である。その五つの理論的枠組みはあくまで相対的に世界政治のそれぞれの地域で、それぞれの地域内部で、しかも、時代時代の変化の中で、五つの組合せのパターンが決定される。その場合、五つの枠組みを並列的に並べるのではなく、それぞれの相互関係を理解すべきである。しかし、いずれにしろ、地域の形成、リージョナリゼーション、地域主義により促進していることは確かであろう。それぞれの地域での位相の異なるリージョナリゼーションや地域主義の複合体が、グローバル・システムの、グローバルイズムの一つの特徴であり、また、そのことは、グローバル・システムが秩序と無秩序の、統一と分裂の諸側面を内在化させていることの現われであることを示している。

五 地域の重複的構造

地域を形成し、リージョナリゼーションを進め、そして地域主義を高める国際的(グローバル)条件、地域的条件、国家的条件、国内的条件がどのような関係にあるのだろうか。それら四つの社会空間の間で一定の構造的パターンを描いていることが理解できる。より正確にいうならば、グローバル・システム、地域システム、国家システム(単位としての、政治空間であり、国家間システムではない)、下位国家システム(地方、社会集団、非国家主

体、脱国家主体)・レベルの四つ(さらに、個人、国民、市民、人類のレベルを含めれば五つ)から成り立っている。ここでは、地域の形成、リージョンナリゼーション、地域主義の問題を問うことから、国際システム、地域、国家、地方の四つの政治社会空間の構造に焦点を合わせたい。

梶田孝道は、これまでの西欧の変化を、国民国家モデルから「EC・国家・地域」三空間並存モデルへの移行として把握する。この場合、地域(地方)や少数民族は、国家の下位単位であるばかりか、それら自体自立的単位であるという。このような状況は、人々にとって三つの帰属集団ないし三つのアイデンティティが並存していることを意味する。例えば、カタローニャ人は、同時にスペイン人であり、かつまたヨーロッパ人でもある。それぞれのレベルでの選挙の投票行動を検討してみると、三つの社会空間での投票行動様式は必ずしも同一のものではなく、しかも、それらが必ずしも相互排他的なものではないということである。事実、ECの統合の過程において、カタローニャやバスクの分離・独立の主張は後退し、三空間並存状況が顕著になっている⁽³⁸⁾。

また、梶田孝道は、この「EC・国家・地域三空間並存モデルを、第1表を提示することによって、EC・国家・地域の三つのレベルに対して帰属意識やアイデンティティをもつか否か、また、各レベルへの権力の統合を望ましいとみるか否かを、それぞれ十と一で示すことによって説明する。例えば、タイプ6「一十」は、国家主権を支持し、国家に対して帰属意識をもつものの、ECと地域に対してはそうでないことを物語っている。従来の「国民国家」モデルにおいては、ほとんどの人々がタイプ6「一十」をもっていた。このことは国民国家が、ほぼ唯一の正統性と準拠枠組みを独占することを可能にできたからである。また、「国民国家」モデルが支配的な状況では、ヨーロッパ主義者や世界連邦主義者は、タイプ5「十一」を、また、国家から分離・独立を志向するナショナリズムや地域主義者は、タイプ7「一一」を選択しよう。国際システムで国民国家が強固な地位を占めている

第1表 多様な選択肢

タイプ		1	2	3	4	5	6	7	8
水準									
E	C	+	+	+	-	+	-	-	-
国	家	+	+	-	+	-	+	-	-
地	域	+	-	+	+	-	-	+	-

出所：梶田孝道『『地域』の重層性と多様性—『国境なきヨーロッパ』における社会空間—』（山之内靖他編『政治空間の変容』岩波書房、1993年）237頁。

限り、それぞれのレベルの間で両立的関係を構成することなく、ヨーロッパ主義や地域主義は非現実的なものとされた。⁽³⁹⁾

しかし、EC統合が進行するにつれて「国民国家」モデルから「EC・国家・地域」三空間並存モデルへ移行が生じ、各レベルへの権限の配分や、また、人々のアイデンティティの対象の多元化で、かなり多様な可能性が出てくる。

最も主要な点は、EC・国家・地域という三つの帰属意識が必ずしも相互排他的なものでなくなり、タイプ5「十ー」、タイプ6「一十一」、タイプ7「一十」と選択の幅が広がったことである。⁽⁴⁰⁾

梶田孝道とは別の観点から四重構造を説明してみよう。人々が国際システム・地域・国家・地方という四つの社会空間に対する帰属意識、アイデンティティ、忠誠心をもつかもたないか、価値や利益の配分、それを決定する権限をどこがもつかもたないかを十と一で表わした一六のタイプが第2表である。この四空間並存関係モデルは、前述の新機能主義、新リベラル制度主義、権力志向地域主義、脱国家関係地域主義、国内条件中心的地域主義にはほぼ対応するものである。一般的に、これまでの「国民国家」モデルや権力志向地域主義は、タイプ14「一十一」である。国民国家は、これまで国際システムにおける中心的政治社会空間であり、国民社会空間における価値配分決定の唯一の権力とその正当性を独占してきた。国家は国民にとって唯一の帰属意識や忠誠心の対

第2表 四空間並存構造

タイプ レベル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
国際システム	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
地域	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
国家	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-
地方（国内）	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-

象となってきた。そのため、国際システム、地域および地方とは価値の非両立的、非対称的関係を構成し、国家にとって他の三つの政治社会空間の存在は無視あるいは否定できるものであった。国家中心主義的モデルでは地域の存在は国家の利益、国家主権性の単なる反映であり、地域の自律性はほとんどなかった。地域の在り方が国家の行動様式や国家間関係、様式に、また、国家の価値配分決定権力に大きな規制力や影響力をもつことは基本的にはきわめてまれであった。国家の至高性や主権性を否定したり、それに挑戦したりしたり、国家の政治社会空間より上位の、より大きな規模の社会空間の形成を求め、その空間の価値や利益の充足を志向し、また、それへの帰属意識や忠誠心をもつ人々はタイプ7「十一十」、タイプ4「十十一」あるいはタイプ3などを選択することになる。

また、とりわけ地域の価値や利益を優先させて一つの単位として、あるいはシステムとして行動をとりうるのは、その他に、タイプ11「一十一」、タイプ12「二二二」である。それらのタイプを選択することは、国際社会の価値配分の社会空間、また、価値配分の決定単位としての地域が存在することによって、国家権力、国家の価値配分決定能力を低下させると同時に、その正当性をも動揺させることを意味する。地域は、国家権力、国家主権、国家の価値配分決定権力、利益の在り方を規制したり、影

響を及ぼすことが可能となる。ここでは、地域の求める価値やその能力と国家権力のそれらとは非両立的である。一定の超国家的権威が存在し、それによって国家主権を制約していくことを可能にする。

さらに、国民国家の権力から分離や独立を主張する地方や非国家主体、非政府組織は、タイプ3「十十一十」、タイプ7「十十一十」、タイプ15「一一一十」を選択することになる。主権国家、国家の価値配分決定能力、また、国家の正当性が強固な段階での国際システムにおいては、タイプ7「十十一十」、タイプ11「一十一十」、タイプ15「一一一十」は最も弱いものでしかなかった。地域が国家あるいは地方と非国家的関係を構成しているタイプ4「十十一十」、タイプ5「十十一十」、タイプ12「一十一一」がこれまで多かった。地域が人々の帰属意識の対象にも、そして権力支持の対象となっていない場合には、地域が形成されることも、リージョナリゼーションが促進されることも、さらに、地域主義が高まることもまれである。

しかしながら、グローバル化の進展で世界政治が変動する過程で、地域が形成され、リージョナリゼーションが進み、地域主義が力をもつに従って、「国家中心」モデルから「地域中心」モデル、あるいは国際システム・地域・国家・地方の「四空間並存」モデルへの方向に移行する可能性が大きくなる。タイプ4「十十一一」からタイプ1「十十十十」までの方向と、タイプ9「一十十十」、タイプ10「一十十一」の選択肢のレベルでは、いくつかのレベルの両立状態を可能にしている。地域と他のレベルとで人々の帰属意識やアイデンティティの並存性、あるいは権力の支持、価値配分決定能力の重複性や両立性が可能となる。地域・国家・地方のレベル間での帰属意識、決定能力で両立性が可能になるに従って、もちろん、相互排他的な状況が弱くなっていく。タイプ1「十十十十」が地域の形成の程度、リージョナリゼーションの進展度、地域主義の強度という点で、最も高いものとなる。そこでは、これら四つのレベル間で相互依存関係を構造的に形成していることを意味している。

このことは決つて、四者間で対等な関係を構成していることを意味しない。実際には、多国間主義のGATT（WTO）と地域主義のNAFTAとの関係に表われているように、一方で対立している面もあるが、他方で両立的関係も発見できる。概して、これまでは地域主義と多国間主義との間の一致はほとんど見られない。現在でも、地域主義が多国間主義に必然的に勝利を収めるように見えるが、リージョナリゼーションの過程はより広い多国間主義的アジェンダに対応するなかで行動する⁽⁴⁾。

グローバリゼーションが進展するなかで、その要求に対応する形でリージョナリゼーション、地域主義が進む以上、今日では本質的に両者間で価値の非両立の状態はむしろ存在しないといえる。もちろん、すべての地域がグローバリゼーションに同じように対応するのではなく、その地域の特殊性をもって対応するところから部分的にはその地域にとっての利益と国際システムの利益とが一致しないことも多くある。グローバル・レベルで、世界システム構造は、地域的アクターに対する操作の余地を提供し、同時にリージョナリゼーションの過程それ自体多元化への構造的変化を構成する。また、ヨーロッパ地域主義がグローバル地域主義の引き金となったように、地域間関係のレベルでは、ある地域の出現と行動が他の地域の行動に影響を及ぼすものの、地域間の関係は両立的関係を可能にする⁽⁴²⁾。たしかに、一時的には、地域時ブロックの形成は保護主義的傾向をもつ恐れがあるし、また、多くの保護主義的な圧力が存在しているものの、グローバルな勢力はそうした傾向をもつ行動を自己破壊に導びくことになる⁽⁴³⁾。

地域と国家が利益・価値・アイデンティティの点で両立関係を構成する可能性が高いことは驚くことではない。国家は個別に自己の利益や価値を十分に充足できなくなり、他国との協力関係のなかで地域を形成し、リージョナリゼーションを進めることによってその利益や価値の維持・獲得をめざしているため、地域の利益や価値と国家の

利益や価値とは共存しうる。また、国家に対するアイデンティティと地域に対するそれは対立する必要性もなく、両立可能である。しかしながら、そのことは決して両者の間で対等な関係を構成していることを意味しない。国家が基本的には依然として他の地域よりも相対的に一層大きな、中心的な政治社会空間を構成しており、価値配分の決定能力、正当性、アイデンティティの対象として大きな比重を占めていることはいうまでもない。また、国家間のレベルでのそれぞれの国家利益や価値は必ずしも同じものではないし、また、それを維持・拡大していく方法についても同一のものではなく、さらに、地域に対するイメージ、地域に対するアイデンティティも同様なものではない。国家に取って代って地域がすぐに人間の新しいアイデンティティの対象となるとはいえない。問題は、国家と地域に対するアイデンティティが両立可能であるかないかである。「少なくともまず最初は、地域主義はナショナリズムに取って代わるドクトリンではなく、ナショナリズムを補完するものであると見るほうがよい。別言すれば、地域機構とは、国民国家に成り代わり、大衆の忠誠心を得るためにデザインされたものではなく、さまざまな地域集団が競合しながら共存することから生じる不可避の問題を処理するためのものであるといえよう。」⁽⁴⁴⁾

しかしながら、相互作用関係の高まりのなかで、自国の利益・価値が他国のそれらと共通化し、あるいは、一体化していくことが不可避となる勢力が大きく作用し、また、これまでの支配的な「国民国家」モデルがその存在を相対的に低下させ、地域の在り方によってその存在が規制されたり、影響を受けざるをえなくなったということが重要なのだ。地域主義は国家の政策と国家の要請によって動かされているという従来の見方は、新たな地域主義を増大する経済的・社会的競合の反映とみる見方によって批判されている。後者の見方は、新たな行動主体、新たな社会的競合、新たな形態のアイデンティティなどは既存の領域国家の上位と下位の双方のレベルで出現しつつあることを強調している。⁽⁴⁵⁾

国家の価値・利益や国家の存在意義は、地域の価値・利益やその存在意義を無視したり、否定したりできなくなり、それらを容認し、それらを尊重し、実現する志向性がない限り、国家の価値や利益の実現もアイデンティティの維持も困難となることだ。すなわち、国家の価値や利益の在り方が地域や地域間の価値や利益の在り方によって規制・影響を受けざるをえなくなり、むしろ両者の相互依存関係を高めていることに他ならない。もちろん、リージョナリゼーションがより以上に進展することで、ある地域では、その地域の在り方によって、根本的に国家の行動や国家間関係様式が左右され、規制されていることを否定する必要はない。そうした地域と国家との関係は、国家と地方との関係についても同様なことがいえる。国家とある地方の価値や利益とはいくらでも共存し、また、地域のそれらと脱・非国家主体のそれらとも共存し、両立しうる。NAFTAは経済的ガバナンスの合体モデルとあってよい。ある問題については国家主導の権威が管理するが、別の問題については、例えば投資、貿易、労働、環境問題については非国家主体の権威のもとにあり、権威が大きく私的なまた市民社会の行動体に移転している。⁽⁴⁶⁾

一般的に、ある地域は、第2表を使うならば、タイプ15、16、17、18から、タイプ4、3、2、1の方向へ移行しており、リージョナリゼーションを高めている。そして、最もリージョナリゼーションの進展した状態はタイプ1「++++」であることがわかる。それぞれの地域によって、地域性に対応して、一定のタイプの状態が支配的であることにすぎない。ヨーロッパ地域もさまざまな多元的レベルの発展段階にある地域主義の複合体であるが、とくにEUはタイプ1「++++」、2「+++」の状態に近い。旧ソ連・東欧地域の場合には、タイプ12「+-----」、13「--++++」の複合状態であり、北米ではタイプ2「+++-」、4「+-----」が中心であり、とりわけNAFTAはタイプ1「++++」の方向に近づいている。中南米ではタイプ9「-+++-」、10「-++-」、11「-+-+」の複合状態である。東南アジアではタイプ2が中心であるが、タイプ4、5との共存状態であり、

とりわけ ASEANはタイプ2に近い。アフリカでもタイプ9、10、11が共存している状態である。

また、それら一六種類のタイプは、安全保障、政治、経済、文化、技術、環境などの問題領域によっても左右されるのが一般だ。

したがって、地域主義について次のようなまとめができる。(1)こうした地域と国家との関連性の深化、リージョナリゼーションの進展、地域主義の高まりは自動的ではない。グローバリゼーションがそうした動きを要求したのであり、また、そうした動きは世界政治の変動の一側面であり、その原因であると同時に結果でもあり、さらに、国家の行動様式や国家間の関係様式は直接的にそのリージョナリゼーションの構造によって一層規制され左右されている。世界秩序のガバナンスが、地域的規模の政治経済のつくり出ししている多様な深刻な問題への対応として地域主義を登場させたのであり、地域主義は国家的プロジェクトの一類型に他ならない。⁽⁴⁷⁾

(2) グローバル・レベルから地域主義を考察すると、地域主義はそれぞれの地域主義の固有のパターンの複合体であり、地域の多種多様な形成は、リージョナリゼーションの多元的な進展度、地域主義の多元的な強度からなる、多次元的な地域、リージョナリゼーション、地域主義の複合体である。それはヨーロッパ地域だけを見ても明らかである。一九四五年以後の西ヨーロッパのリージョナリゼーションや統合は、多種多様な形態をとって現われている。大規模な利益や政治勢力は下位地域集団や特別問題集団の「つぎはぎ細工ぶとん」を生み出している。EFTA(ヨーロッパ自由連合)、NATO、WEU(西欧盟盟)、ヨーロッパ理事会は、貿易、軍事的安全保障、法的・行政的活動における国家間協調の例であり、ECS(ヨーロッパ石炭・鉄鋼共同体)やその後のEEC(ヨーロッパ経済共同体)は国家主導の地域経済統合の例であり、現在のEUは全ての側面をもつ統合的枠組みであり、スカンジナビア評議会是非公式統合の下からの過程の好例である。⁽⁴⁸⁾一定の地域は事実上、多種多様なリー

ジョナリゼーションや地域主義の複合体であり、また、すべての地域はグローバル・レベルでのそれらの複合体に他ならない。

(3) それらの複合体が形成される過程で、国際システム、地域、国家、地方の四空間共存の程度は一層高まり、それらレベル間の相互依存関係をますます増大させることになる。さらに、地域空間間の相互依存関係のレベルも一層高める。

(4) それに対応して、国家の権力、価値、正当性は相対的に変容されることになり、国家の機能や世界政治での国家の地位を低下させることになる。国家の行動様式や国家間関係様式はこれまで以上に地域社会空間の在り方によって大きく規制され、影響を受け、そして左右されることになる。そのことは、脱ウエストファリア論理が国民国家の有効性を喪失させることを物語っている。そして、その解決は脱国家的構造、グローバル構造、地域構造のなかに見い出されるべきであると同時に、国家下位的アイデンティティ、領土的アイデンティティ、あるいはエスニック・アイデンティティにおいて見い出されることを意味する。⁽⁴⁹⁾

今日の世界政治の現実には、リージョナリゼーションや地域主義の動きを正確に描き、適切に説明し、そして妥当な将来の予測を与えることなしには解けない。それだけに、リージョナリゼーションや地域主義の在り方が、国家の在り方、その行動様式や国家間関係様式にどのような関連性をもっているのか、前者が後者にどのような影響をもっているかを十分に解明することが重要となる。また、その場合、両者の関係は自己充足的に形成されるのではなく、グローバル政治の展開と結びついている。両者の関係を一層明らかにするために、グローバル・システムと両者の関係を改めて問う必要がある。

注

- (1) 後で詳しく述べるが、地域主義をリージョナリゼーション(地域化)を含んだ概念として使用する。しかし、リージョナリゼーションを強調したい場合や、それを地域主義と区別して使う必要がある場合には、それを使うことにしたい。なお、地域化ではなくリージョナリゼーションを用いるのは、グローバルゼーションに対応させるためである。
- (2) ルイーズ・フォーセット、アンドリュウ・ハレル『序論』(L・フォーセット/A・ハレル編、菅英輝/栗栖薫子監訳『地域主義と国際秩序』九州大学出版会、一九九五年)二一四頁。
- (3) 川上高司『国際秩序の解体と統合』東洋経済新報社、一九九五年、六一―六二頁。
- (4) 添谷芳秀「日本のアジア太平洋外交―グローバルリズムと地域主義の交錯―」(溪谷芳秀・赤木完爾編『冷戦後の国際政治―実証・政策・理論―』慶応義塾大学出版会、一九九八年)一八三―二二三頁参照。
- (5) Hettne, Björn, "The Regional Factor in the Formation of a New World Order," in Sakamoto, Yoshikazu, ed., *Global Transformation: Challenges to the State System* (Tokyo: United Nations University Press, 1994), pp.136-37.
- (6) *Ibid.*, p.137.
- (7) Hettne, Björn, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation," in Hettne, Björn, Andrés Inotai and Osvaldo Sunkel, eds *Globalism and the New Regionalism* (London: Macmillan Press, 1999), pp.6-9.
- (8) 山影進『『地域』の語り―東南アジア像を通して見る認識方法―』(山之内靖他編『政治空間の変容』八岩波講座・社会科学の方法ⅦⅤ岩波書店、一九九三年)二一四―一六頁。
- (9) 国民国家のアイデンティティの対象はより上位の地域のみならず、世界全体にあるいは人類、階級に対してと、より下位の国内の社会、地方、社会集団、市民、住民に対しても及ぶのが一般であり、また、これらの対象の間には必ずしも非両立的関係は存在しない。むしろ両立する関係が多い。市民、国民、民族、地域人、人類の間での価値や利益が両立する場合には、それぞれのアイデンティティの対象は対称的關係を構成する。
- (10) アンドリュウ・ハレル「地域主義の理論」(L・フォーセット/A・ハレル編、菅英輝/栗栖薫子監訳、前掲書)四三―四八頁参照。

- (11) 高谷好一『地域』とは何か(矢野暢編『地域研究の手法』へ講座・現代の地域研究Ⅰ) 弘文堂、一九九三年) 二二—四
五頁参照。
- (12) 中嶋嶺雄『国際関係論—同時代史への羅針盤—』中央公論社、一九九二年、八二頁。
- (13) Cantori, Louis J. and Steven Spiegel, *The International Politics of Regions: A Comparative Approach* (New Jersey: Prentice-Hall, 1970), p. 6. L・カントリィとS・シュピゲルは、国際関係研究のなかに従属(地域)システムを含めることと六つの利点を挙げている。(1)従属システムの概念によって中間的単位を構成できる。(2)従属システムの考察によって、すべての国際関係を支配システムの観点から把握する性向を変えうる。(3)その概念によって、単一国家の研究に関心をもつ地域研究専門家がその視野を拡げ、また特定地域の相互関係の特性を見ることができ、(4)支配システムと従属システムの領域を比較することで、国際システムの多様な部分間の相互作用について広く理解できる。(5)従属システム概念によって研究者は、現代と過去の従属システムの比較研究が可能となる。(6)国際関係研究における媒介的な概念的焦点によって、従属システム概念は国際システムの多様なレベルの相互作用の理解を可能にする。
- (14) Said, Abdul Aziz, Charles O. Lerche, Jr. and Charles O. Lerche III, *Concepts of International Politics in Global Perspective*, Fourth Edition (New Jersey: Prentice-Hall, 1995), p.115.
- (15) 田中俊郎「国際政治における地域主義—ヨーロッパとアジアを結ぶ視点—」(添谷芳秀編『二世紀国際政治の展望』慶応義塾大学出版会、一九九九年)、二一九頁。
- (16) 浦野起央・大隈宏・谷明良・恒川恵市・山影進『国際関係における地域主義—政治の論理・経済の論理—』有信堂、一九八二年、四—五頁。
- (17) 同書、五—七頁。
- (18) 岩田一政「リーション・ナリズムの光と影」(鴨武彦・伊藤元秀・石田一寛編『相対化する国境—経済活動—』へ国際政治経済システム第二巻) 有斐閣、一九九八年) 三八二頁。
- (19) 浦野起央・大隈宏・谷明良・恒川恵市・山影進、前掲書、八頁。
- (20) Pettman, Ralph, "Globalism and Regionalism: The Costs of Dichotomy," in Hettne, Björn, Andrés Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *loc. cit.*, p.198.

- (21) 初瀬龍平「東アジア・アジア太平洋におけるサブ／マクロ／メガ地域主義 (日本国際政治学会編『グローバルリズム・リージョナリズム・ナショナルリズム—二一世紀における役割を模索するアジア—』) 国際政治—一四〇有斐閣—一九九七年) 一一五—七六頁。
- (22) Hveem, Helge, "Political Regionalism: Master or Servant of Economic Internationalization," in Hettne, Björn, Andrés Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *loc. cit.*, p.103.
- (23) Hettne, Björn, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation," in Hettne, Björn, Andrés Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *loc. cit.*, pp.8-10.
- (24) ジョイムズ・メイオール「ナショナル・アイデンティティと地域主義の復活」(L・フォーセット／A・ハレル編 菅英輝／栗栖薫子監訳、前掲書) 二〇三頁。
- (25) Amin, Samir, "Regionalization in Response to Polarizing Globalization," in Hettne, Björn, Andrés Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *loc. cit.*, pp.54-84.
- (26) See Hveem, Helge, *op. cit.*, pp.85-115.
- (27) Hettne, Björn, *op. cit.*, pp.1-2.
- (28) *Ibid.*, P.19.
- (29) See Laursen, Finn, "Civil Society and European Integration," *Annals (AAPSS)* Vol. 565 (1999), pp.66-78.
- (30) 最上敏樹『国際機構論』東京大学出版会、一九九六年、一七五—一八〇頁。
- (31) 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会、一九九二年、二二五頁。
- (32) Marti, Walter, *The Logic of Regional Integration. Europe and Beyond* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), p.190.
- (33) アン・ドリナー・ハレル「地域主義の理論」(L・フォーセット／A・ハレル編 菅英輝／栗栖薫子監訳、前掲書) 五一—五三頁。
- (34) Brook, Chris, "The Drive to Global Regions?," in Anderson, James, Chris Brook and Allan Cochrane, eds., *A Global World?: Re-ordering Political Space* (Oxford: Oxford University Press, 1995), p.132.

- (35) アンドリュエー・ハレル「地域主義の理論」六三一―六四頁。
- (36) Brook, Chris, *op. cit.*, 136.
- (37) アン德里ュー・ハレル「地域主義の理論」六八一―七二頁。
- (38) 梶田孝道『地域』の重層性と多様性―『国境なきヨーロッパ』における社会空間―(山之内請他編『政治空間の変容』)
 岩波講座・社会科学の方法Ⅷ 岩波書店、一九九三年) 二三五―三六頁。
- (39) 同論文、二三七頁。
- (40) 同論文、二二七―二四一頁参照。
- (41) Wilkinson, Rorden, "Reconciling Regionalism and Multilateralism in the International Trading System," in Chen, Stephen and Jarrod Wienev, eds., *Twentieth Century International History: A Reader* (London: I. B. Tauris, 1999), p.127.
- (42) Hette, Björn, "The New Regionalism: A Prologue," in Hette, Björn, Andrés Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *loc. cit.*, p. xxii.
- (43) Brook, Chris, *op. cit.*, p.147.
- (44) シュエイムズ・メイオール, 前掲論文、二〇九頁。
- (45) アンドリュー・ハレル/ルイズ・フォーセット「結論：地域主義と国際秩序？」(L・フォーセット/A・ハレル編『菅英輝/栗栖薫子監訳、前掲書』) 三五―三頁。
- (46) See Morales, Isidro, "NAFTA: Governance of Economic Openness," *The Annals (AAPSS)*, Vol. 565 (1997), pp.35-65.
- (47) アレドルー・キャンブル「グローバリゼーションとヨーロッパ統合」(高柳先男編『ヨーロッパ統合と日欧関係』中央大
 学出版部、一九九八年) 三三三頁。
- (48) Bather, Fiona, "Regionalism and Integration," in Baylis, John and Steve Smith, eds., *The Globalization of World
 Politics: An Introduction to International Relations* (Oxford: Oxford University Press, 1999), pp. 418-24.
- (49) Hettne, Björn, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation," p.21.